

# 四半期報告書

(第32期第3四半期)

自 平成29年5月1日

至 平成29年7月31日

オンラインホールディング株式会社

(E05277)

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年9月11日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年7月31日	自平成28年11月1日 至平成29年7月31日	自平成27年11月1日 至平成28年10月31日
売上高 (千円)	8,411,823	8,999,124	11,571,009
経常利益 (千円)	198,701	249,277	449,892
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	86,567	83,159	219,429
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,045	93,254	194,205
純資産額 (千円)	3,029,462	3,190,224	3,173,622
総資産額 (千円)	13,858,829	14,718,726	14,794,515
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.37	8.13	21.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.9	21.7	21.5

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年5月1日 至平成28年7月31日	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.41	4.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の円安進行を受けた為替差益の増加や、製造業の輸出増加、正社員の有効求人倍率が1.0倍を超える雇用環境の改善に伴い、企業収益、雇用・所得環境は引き続き緩やかな回復基調となっております。

介護サービス業界においては、政府が「一億総活躍社会」の実現に向け、介護施設の整備・増設や、介護職員の処遇改善に対する予算を策定する等の対策を打ち出しておりますが、サービス業を中心とした人手不足が続いており、介護サービス業界においても人材の確保について厳しい状況が続いております。

当社グループは、次世代の担い手となる人材に対して、多様な働き方や職場環境を提供するため、ワークライフバランスの適正化や研修制度の充実、処遇改善、海外進出等の取り組みを行ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売り上げを積み上げました。当第3四半期連結累計期間の売上高は89億99百万円（前年同期比7.0%増）となりました。また、営業利益は2億81百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は2億49百万円（前年同期比25.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるホーム数は21ホームで居室総数は869室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は32億21百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は1億4百万円（前年同期は2百万円の経常利益）となりました。

#### ②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるサービス数は153サービスとなっております。

事業所の新設、中部圏への事業展開並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は43億46百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は16百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

#### ③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は10億69百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は39百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

#### ④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等44箇所に食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は27百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益は11百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

⑤リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館及び由布院において、会員制のリゾートホテルの運営を行っております。  
現在、石垣島及び箱根に展開するリゾートホテルの開業に向けて建設を進めております。

リゾート事業の売上高は1億8百万円（前年同期は売上高の計上は無し）、経常損失は1億46百万円（前年同期は1億3百万円の経常損失）となりました。

⑥その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」の2社により構成されております。

当セグメントの売上高は2億26百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は2百万円（前年同期は33百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、147億18百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より10億86百万円減少し49億74百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金が93百万円、流動資産のその他に含まれる仮払税金が16百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が13百万円それぞれ増加し、現金及び預金が8億46百万円、預け金が1億78百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税が90百万円、繰延税金資産が68百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が31百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より10億10百万円増加し、97億44百万円となりました。その内訳は、有形固定資産が9億97百万円、投資その他の資産が16百万円それぞれ増加し、無形固定資産が3百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より4億12百万円減少し、73億86百万円となりました。その主な内訳は、一年内返済予定の長期借入金が72百万円、未払費用が55百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が32百万円それぞれ増加し、未払金が3億4百万円、賞与引当金が1億54百万円、未払法人税等が57百万円、買掛金が36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より3億20百万円増加し、41億41百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が3億12百万円、退職給付に係る負債が12百万円、繰延税金負債が7百万円それぞれ増加し、リース債務が13百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、31億90百万円となり、自己資本比率は21.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画を次のとおり変更しています。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本ロングライフ(株)	ロングライフ寝屋川公園 (大阪府寝屋川市)	ホーム介護事業	有料老人ホーム	1,500	684	借入金	平成29.1	平成30.3
ロングライフリゾート(株)	ロングライフリゾートコーラルテラス石垣島 (沖縄県石垣市)	リゾート事業	会員制ホテル	1,157	559	借入金	平成29.5	平成30.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおります。  
2. ロングライフ寝屋川公園については、完了予定年月を平成29年12月から平成30年3月に変更しております。  
3. ロングライフリゾートコーラルテラス石垣島については、投資予定総額を700百万円から1,157百万円、着手年月を平成29年2月から平成29年5月、完了予定年月を平成29年11月から平成30年3月にそれぞれ変更しております。



(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護保険法の施行以前より32年にわたって介護事業に従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中、長年にわたり蓄積したノウハウに基づく独自のビジネスモデルにより、同業他社とは一線を画し徹底的な差別化を図っております。

当社グループは、中核事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業における稼働率の向上や事業所の拡大、提供サービスの充実を図るために人材確保や育成、内部統制の強化、並びに福祉用具事業、フード事業、調剤薬局事業などの当社グループとの相互連携による収益性の拡大が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、既存事業の継続的な収益向上を図るとともに当社の強みを活かした海外事業やリゾート事業など新規事業を軸としたグローバルな成長戦略にも積極的に取り組んでまいります。リゾート事業においては、石垣島、箱根のリゾートホテル開設の準備を進めるとともに、新たな顧客層の開拓に邁進してまいります。

当社グループでは、新たなサービスの創造や事業領域の拡大を推し進め、国内の介護保険制度のみに依存することなく、個性溢れるサービスの展開を通じて当社ブランドの認知度向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をしていただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的なシニアサービスを提供してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年9月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	—	11,190,400	—	100,000	—	—

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成29年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 955,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,233,500	102,335	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	102,335	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（%）
（自己保有株式） ロングライフホールディング 株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル25階	955,600	—	955,600	8.54
計	—	955,600	—	955,600	8.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,428,006	1,581,688
受取手形及び売掛金	1,525,821	1,618,947
たな卸資産	54,100	55,500
繰延税金資産	107,747	39,409
預け金	※ 1,582,325	※ 1,403,707
その他	362,768	275,121
流動資産合計	6,060,769	4,974,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,023,393	7,099,746
減価償却累計額	△2,478,327	△2,644,720
建物及び構築物（純額）	4,545,065	4,455,026
車両運搬具	5,516	16,807
減価償却累計額	△4,982	△5,076
車両運搬具（純額）	533	11,731
工具、器具及び備品	543,701	563,435
減価償却累計額	△359,341	△396,010
工具、器具及び備品（純額）	184,359	167,424
土地	2,974,779	3,298,098
リース資産	325,741	329,875
減価償却累計額	△263,612	△282,116
リース資産（純額）	62,128	47,758
建設仮勘定	75,252	859,844
有形固定資産合計	7,842,118	8,839,883
無形固定資産		
その他	25,364	21,784
無形固定資産合計	25,364	21,784
投資その他の資産		
投資有価証券	100,168	119,792
差入保証金	557,783	559,941
長期前払費用	57,666	54,904
その他	150,643	148,046
投資その他の資産合計	866,262	882,685
固定資産合計	8,733,745	9,744,352
資産合計	14,794,515	14,718,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	177,806	141,721
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	454,312	526,328
リース債務	26,964	23,420
未払金	651,711	347,635
未払費用	538,560	593,684
未払法人税等	81,557	24,325
前受金	5,315,225	5,312,423
賞与引当金	269,633	115,327
契約解除引当金	17,651	13,347
その他	95,871	118,660
流動負債合計	7,799,294	7,386,874
固定負債		
長期借入金	3,592,104	3,904,598
リース債務	40,966	27,624
繰延税金負債	26,448	33,638
退職給付に係る負債	67,766	79,889
資産除去債務	92,387	94,143
その他	1,925	1,732
固定負債合計	3,821,598	4,141,626
負債合計	11,620,892	11,528,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,307,006	3,313,404
自己株式	△251,175	△251,175
株主資本合計	3,155,831	3,162,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,482	31,578
為替換算調整勘定	△3,690	△3,582
その他の包括利益累計額合計	17,791	27,995
純資産合計	3,173,622	3,190,224
負債純資産合計	14,794,515	14,718,726

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	8,411,823	8,999,124
売上原価	6,391,794	6,939,591
売上総利益	2,020,028	2,059,533
販売費及び一般管理費	1,752,737	1,778,390
営業利益	267,291	281,142
営業外収益		
受取利息	139	141
受取配当金	2,281	2,470
受取入居者負担金	12,064	15,475
施設利用料収入	758	785
助成金収入	450	1,485
その他	2,817	9,208
営業外収益合計	18,512	29,566
営業外費用		
支払利息	44,316	46,266
持分法による投資損失	12,040	108
支払手数料	18,125	10,457
その他	12,620	4,600
営業外費用合計	87,102	61,431
経常利益	198,701	249,277
特別利益		
関係会社出資金売却益	108,360	—
固定資産売却益	—	3,006
特別利益合計	108,360	3,006
特別損失		
固定資産除却損	9,847	663
店舗閉鎖損失	685	—
賃貸借契約解約損	184	392
訴訟関連損失	227	—
特別損失合計	10,944	1,056
税金等調整前四半期純利益	296,116	251,227
法人税、住民税及び事業税	114,021	100,805
法人税等調整額	95,528	67,262
法人税等合計	209,549	168,068
四半期純利益	86,567	83,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,567	83,159

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益	86,567	83,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,250	10,095
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,270	108
為替換算調整勘定	—	△108
その他の包括利益合計	△36,521	10,095
四半期包括利益	50,045	93,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,045	93,254



**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年10月31日)

預け金1,582,325千円のうち182,047千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,399,573千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成29年7月31日)

預け金1,403,707千円のうち228,993千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,174,153千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
減価償却費	202,945千円	245,582千円
のれんの償却額	6,377	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月11日 取締役会	普通株式	88,341	8.5	平成27年10月31日	平成28年1月12日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月9日 取締役会	普通株式	76,760	7.5	平成28年10月31日	平成29年1月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,132,292	4,109,228	943,004	28,225	—	8,212,751	199,071	8,411,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,435	45,688	407,301	—	454,425	13,296	467,722
計	3,132,292	4,110,664	988,693	435,527	—	8,667,177	212,368	8,879,545
セグメント利益又は損 失(△)	2,173	54,070	48,935	18,106	△103,135	20,150	△33,543	△13,392

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,150
「その他」の区分の利益	△33,543
未実現利益の調整額	107
のれんの償却額	△6,377
全社損益(注)	218,363
四半期連結損益計算書の経常利益	198,701

(注) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年11月1日至平成29年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,221,735	4,346,652	1,069,126	27,395	108,023	8,772,934	226,189	8,999,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,354	63,239	431,253	980	496,828	29,162	525,990
計	3,221,735	4,348,007	1,132,366	458,649	109,004	9,269,763	255,352	9,525,115
セグメント利益又は損 失(△)	104,520	16,652	39,895	11,481	△146,155	26,395	2,271	28,666

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	26,395
「その他」の区分の利益	2,271
未実現利益の調整額	107
全社損益(注1)	220,127
その他(注2)	376
四半期連結損益計算書の経常利益	249,277

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。  
2. その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8.37円	8.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	86,567	83,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	86,567	83,159
普通株式の期中平均株式数(株)	10,347,857	10,234,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月5日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年9月11日
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤正一は、当社の第32期第3四半期（自平成29年5月1日 至平成29年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。